

長野地区社会保障推進協議会ニュース

長野地区社保協は、社会保障についての相談窓口です。

社会保障制度の改善をめざして、労働組合、医療、福祉関連の諸団体、

市民団体、女性団体などが共同して運動をすすめる組織です。(活動地域：長野市、上水内郡)



後期高齢者医療制度

2倍の保険料・2倍の窓口

負担 一緒に考えましょう

8月30日、後期高齢者医療制度について、永原和男さん(信濃町議会議員/長野県後期高齢者医療制度広域連合議会前議員)を講師に招き、公開講座を行いました。20人が参加し学びました。



保険料の「軽減特例措置」の廃止とは

所得が低い方の保険料(均等割)の軽減特例が廃止になります。これまでは9割軽減だったものが、今年度から8割軽減とされました。つまり保険料(均等割)は2倍です。

(※被保険者と世帯主の総所得が33万円以下で、世帯内の被保険者が年金収入80万円以下の場合。)

制度上(本則)の保険料軽減割合は7割・5割・2割です。しかし後期高齢者医療制度への根強い反対世論により予算がとられ、7割軽減対象・低所得者への負担を減らすとして「特例」措置が行われてきました。これを今年度から段階的になくすというのです。9割軽減から7割軽減になれば、保険料は3倍にもなります。

軽減特例の対象者は 被保険者の約半数も

長野県後期高齢者広域連合の平成28年度予算では、被保険者数33万9千人のうち約半数の15万5千人が特例の対象者になっています。県内で15万人以上の方が、保険料の軽減特例措置の廃止の影響を受けるということです。

永原さんが議員を務めた広域連合議会は、平成28年2月に国宛の意見書をあげ、「国においては、後期高齢者の保険料軽減特例措置の見直しを行わず、平成29年度以降も継続実施すること」としています。

窓口負担の倍化?

今年6月に麻生財務相に提出された財政審健議は以下のように述べています。

「年齢ではなく能力に応じた負担とし、世代間の公平性や制度の持続可能性を確保する観点から、まずはできる限り速やかに75歳以上の後期高齢者の自己負担について原則2割負担とすべきである。その際、現在70~74歳について段階的に実

後期高齢者医療の保険料の納付方法

年金が年額18万円以上

→特別徴収(年金から天引き)

年金が年額18万円以下

→普通徴収(納付書など)

施してきた自己負担割合の2割への引上げと同様に、75歳に到達した後も自己負担を2割のままとすることに加えて、既に後期高齢者となっている者についても、数年かけて段階的に2割負担に引き上げるべきである」

現在、後期高齢者医療の窓口負担は、一部3割の方を除き原則1割です。これを2割に、窓口負担の2倍化を財政審は強く主張しています。

同じ6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針）は、後期高齢者医療の窓口負担原則2割化について明確に述べられてはいません。しかし来年2020年の骨太方針では、計画とりまとめを行いたい方向が読み取れます。

広域連合議会は窓口負担2割化にたいしても意見書をあげました

広域連合議会は今年2月に国宛意見書をあげ、「後期高齢者の窓口負担の在り方については、高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から、低所得者の生活に十分配慮し、現状を基本的に検討すること」としました。

高齢者の生活と健康に大きな影響を及ぼすことが心配される窓口負担2割化の政府の企みを、注視しましょう。声をあげていきましょう。

講師の永原さんは、「政権交代で今度こそ後期高齢者医療制度の廃止を！」とよびかけました。参院選での政策基本合意を基にした野党統一候補の前進は希望です。そして来る総選挙で後期高齢者医療を廃止する政権をつくるために、地域の声を集めて運動と共同をひろげる活動が重要です。



長野市会議員選挙

予定候補者アンケート実施

9月15日投開票の長野市議選にあたり立候補予定者にアンケートを行い、長野市の国保料についての設問では以下のような回答を得ました。

	引き下げるべき	現状で妥当
現職	佐藤久美子・共産党	小泉一真・無所属
	滝沢真一・共産党	小林義直・新友会
	阿部孝二・共産党	手塚秀樹・新友会
	黒澤清一・共産党	北澤哲也・新友会
	野々村ひろみ・共産党	宮崎治夫・新友会
	竹内 茂・共産党	山本晴信・新友会
	布目裕喜雄・社民改革ネ	西沢利一・新友会
	塩入 学・改革ネ	寺沢さゆり・新友会
		若林 祥・新友会
	小泉栄正・新友会	
新人	吉田きみお・無所属	宮下つとむ・無所属
	加藤英夫・無所属	
	宮坂知芳・無所属	
	東方みゆき・無所属	
	清宮利花・無所属	
	桜井 篤・無所属	
	小林史子・無所属	
東澤一也・無所属		

アンケートは社会保障全般にわたり回答を得ました。また新婦人長野支部と共同で福祉医療制度についてのアンケートも実施しています。いずれも45名の予定候補者に送付し、27名から回収しました。県社保協ホームページに掲載。



8月30日、第11回年次総会を行いました。